

子供政策総合推進本部会議

令和6年2月1日（木）



本日の議事

- 本部長挨拶
- こども未来アクション2024について
- 東京都の少子化対策 2024について



こども未来アクション2024について

こども未来 アクション

— 2024 —

まるわかり版



子供とともにつくる
「いま」と「みらい」



子供政策 まるわかり

今回策定した「こども未来アクション2024」には、
子供の生の声をふんだんに盛り込み、
子供政策への反映状況についても体系的に見える化しています。

この冊子は本編のダイジェスト版として、
東京都の子供政策を分かりやすくご案内しています。

小学生版・中高生版は別途作成

主役である子供の意見を 大切にしていきます

子供たちが話し合ったり
様々な意見を出せる機会が
あればいいな。

子供の意欲が高まるよう
子供の意見を積極的に
取り入れてほしい。

子供の意見も大人と
同じくらい尊重される
社会がいい。

子供たちからも意見を
聴いて何を求めているのか
をしっかりと把握して実行
してほしいな。

子供の笑顔があふれる社会をつくります

子供が自分らしく
健やかに成長できる

社会全体が子供を
大切にしている

安心して子育て
ができる

子供のために
何がベストかを
子供と一緒に考えます。

社会全体で
「子供を大切にする」
気持ちを広げていきます。

子育て世代を
ずっとサポートします。



東京都こども基本条例



○ 子供を権利の主体として尊重

- 子供には**子供の権利**があります。誰もが持っている、当たり前の権利があります。
- 子供の権利は大切にされなければならないものです。

○ 子供の最善の利益が最優先

- 大人は**子供に最も良いこと**は何かということを、**第一に考え**ます。

○ 子供の意見は大切

- **子供の意見**は、価値あるもの、尊いものです。
- 大人は子供の意見に**しっかり向き合**います。



子供の実態、声や思いを子供政策に反映していきます

現状把握・企画立案・実行など、それぞれの段階で、
子供の意見やエビデンス（実態や意識）を捉え、
子供政策を状況に応じて
柔軟にバージョンアップしています。

企画立案

効果の高い施策の立案

18,000人の 子供の意見

出前授業

都職員が、小学校・中学校・高校に
出向き、子供政策に関する様々な
テーマで1,600人に授業を実施

子供の居場所におけるヒアリング

子供が日常を過ごす居場所に足を運んで、
600人の子供からヒアリング

SNSを活用した アンケート

中高生等延べ15,000人に
SNSを活用してアンケートを実施

こども都庁モニター

年代別に公募した
1,200人のモニターに、
都の施策に関する
WEBアンケートを実施

子供の 実態や意識

子供に関する定点調査 「とうきょう こども アンケート」

幅広い年代の子供とその保護者
7,500世帯を対象に郵送で調査を実施

各事業におけるワークショップなど

都が実施する様々な施策で
子供の参加や対話の機会を創出

現状把握

新たな課題の発見

実行

すぐに実行し、素早く改良

子供の声や思いを今後のアクションへつなげていきます

悩みの相談に関する声

<実際の発言に基づいて記載>

相談窓口で電話しても
誰が出るのか分からない。
話せるようになるまで心の
距離がある（中学生）

学校で不安なこと、
担任にも相談できない気がする。
おおごとにしたくない（小学生）

気楽にインターネットで
相談できたらいい（小学生）

家族に悩みを相談しづらい。
週に1度だけ来るスクールカ
ウンセラーには何でも話せるし、
相談できる。毎日来てほしい
（中学生）

共感してくれるだけでもいい。
気持ちを上げてくれる人がいると
確実に悩みは減る（高校生）

相談する時に電話やメールをするのが
恥ずかしいので、スクールカウンセラーを
もっと身近なものにしてほしい（小学生）

電話は苦手だけど、LINEで気軽に相談
できるならいいかもしれない（中学生）

相談する相手を事前に
知れて、選べるようにする
と利用しやすくなる
（高校生）



相談窓口を案内するときは、もっと
分かりやすく知りたいことが書いてあ
るといい。ホームページなどにQ&A
みたいのがあったらいい（小学生）

誰にも言えないことを誰かに
聞いてもらえると気持ちが楽になるから、
相談できる場所がほしい（小学生）

電話1本で心を開け
と言われても難しい
（高校生）

直接担任に言っても上手く
いかない。スクールカウンセ
ラーから伝えてもらうことで
物事が動く（高校生）

今後のアクション

- SNSなどから相談相手を選ぶことができ、選んだ相手が継続的に不安や悩みに寄り添ってくれる取組を進めていきます。
- 小学校・中学校・都立高校のスクールカウンセラーの配置を充実させます。
- 子供の悩みや問題の解決に向けて動くスクールソーシャルワーカーの活用を進めていきます。
- 「東京都こどもホームページ」では、悩みの内容や相談方法ごとに相談窓口を探す機能により、分かりやすく案内します。

英語のスピーキング、
もっとやってほしい
(中学生)

海外で活躍したり、日本国内でも
外国人の方と話ができるように、
英語などの外国語を話せるように
になりたい (小学生)

親にお金のこと言いにく
い。塾に行かず、国公立を
目指す (高校生)

親に学費を出してもらえない。
卒業して自分で働いて学校行く
(高校生)

違う国の人と関われる授業が
もっとあると良いと思う
(中学生)

公立落ちたら進学できない。
進路はお金で決まる (中学生)

学習環境に関する声

<実際の発言に基づいて記載>

英語を使って仕事をしたい。
海外で働きたい (高校生)

ここ (フリースクール) は、
一人ひとりに合わせてくれる。
自分で決めた目標に取り組
める (中学生)



親は日本語の発音が分からないので
通訳するのが大変 (小学生)

日本語が分からない
ので学校でも1人に
なってる (高校生)

学校とフリースクールの、どちらが上とか
ではなく、自分に合っているところを選ぶ
というシステムになるといい (高校生相当)

日本語が上手じゃないので
話すのが恥ずかしい (小学生)

日本語で困っていると
日本語教室の先生が優しく
教えてくれる (中学生)

学校に行けなくても
学べるように、学校でない
ところにもお金をかけて
(高校生相当)

学校が嫌でここ (フリースクール)
に来た。ここでは自分のペースで
勉強できる (小学生)

今後のアクション

- 生きた英語を身に付け、コミュニケーション能力を伸ばす教育 (疑似留学体験や交流イベント、海外派遣等) を充実させていきます。
- 日本語を母語としない子供が集い、学習・相談・交流ができる地域の居場所を増やしていきます。
- 学校生活に馴染めず生きづらさを抱える子供が自分らしくありのままで成長できるよう、学校外の多様な学び・居場所づくりをサポートしていきます。
- 都立・私立の高校等の授業料の実質無償化の対象から所得制限をなくすほか、都立大等においても、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化します。

子供の声や思いを今後のアクションへつなげていきます

ここ（ユースセンター）では
子供の意見が取り入れら
れる。こういう所が広まって
ほしい（高校生）

公園を新しくするとき
大人の意見ばかり聴いて、
子供の意見がなかった
（中学生）

中高生だけの場がない
（高校生）

ここ（子供食堂）が
なくなったら居場所が
なくなる。高校生に
なっても来たい（中学生）

大人にプライベートなことも
話せる安心な居場所がほしい
（小学生）

近所の公園がボール禁止
になった。遊ぶ場所なのに
ボールで遊べない
（中学生）

遊び場・居場所に関する声

<実際の発言に基づいて記載>



有料の体育館やファミレス
に行っている子もいるが、
自分たちはお金がない
（中学生）

家の近くにあればもっと色々な体験が
できるので、自然がある池や緑地、
公園がほしい（小学生）

禁止が多い。プレーパーク
みたいな公園が増えて
ほしい（中学生）

同じ学年の人だけでなく、
他の学年の人などとも遊
べる場所がほしい
（小学生）

外が暑い時に、運動ができて
涼しい屋内の場所があればい
いと思う（小学生）

ボール遊び禁止の公園でなくても、
うるさいと怒られる（中学生）

車いすの人とも一緒に遊べる
誰でもOKな公園がほしい
（小学生）



今後のアクション

- 子供の意見を踏まえながら、プレーパークやボール遊び場などを整備する区市町村の取組に対する支援を、更に進めていきます。
- 子供の身近な場所で多様な遊びを経験できるイベントを実施し、自由工作や穴掘り、たき火体験、水遊び、むかし遊びなど多種多様な遊び体験の機会をつくるとともに、子供の「遊び」に対する地域社会への理解を促進していきます。
- 放課後や週末などに小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設置する取組を進めていきます。
- 子供の学習支援や食事提供など、子供が気軽に立ち寄れる地域の居場所づくりを行う区市町村を支援していきます。

子供の声を聴きながら、子供の笑顔があふれるまちを実現します

【政策の柱 1】

誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

【政策の柱 4】

多様な主体と連携し、
子供の笑顔を育む
アクションを展開

子育て

居場所

遊 び

様々な分野にまたがる
リーディングプロジェクト

学び・成長

安全安心

【政策の柱 2】

子育て世代に寄り添い、
妊娠・出産・子育てを
全力で応援

【政策の柱 3】

「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

区市町村と協力して、子供の笑顔につながる取組を進めます。



乳幼児期の子育ち

詳細は
本編P.73

幼稚園・保育所のどちらに通っていても、子供がいろいろな人と触れ合いながら多くの体験や経験ができる環境を整え、全ての乳幼児の「伸びる・育つ」を応援します。

保護者への「子育て」支援と、

子供の成長・発達を応援する「子育て」支援により、

子供の心とからだの健康やウェルビーイング等に貢献する取組を展開

体験や経験の充実

「とうきょう すくわくプログラム」を活用して、幼児教育・保育の更なる充実を図ります。

「すくわくプログラム」とは
「伸びる・育つ（すくすく）」と
「好奇心・探究心（わくわく）」を
応援する幼保共通のプログラム



色々な人と 過ごせる場の創出

保護者の就労等の有無にかかわらず、乳幼児期から
同じ年や年の近い友達など
と関わり合うことができる
場をつくれます。



全ての乳幼児の「伸びる・育つ」をサポート

【アクションのバージョンアップ】

- ✓ 「とうきょう すくわくプログラム」を全域展開
- ✓ 「とうきょう すくわくプログラム」を活用する園の取組を発信
- ✓ 在宅の子供が幼稚園や保育所等で過ごせる場づくりの充実

子育てのつながり創出

詳細は
本編P.85

日常的な不安や悩みに寄り添う、東京ならではの支援を展開していきます。
子供や子育て家庭の感じる孤独や不安が増している中で、子育て家庭に
寄り添ったきめ細かな施策により、“子育てのつながり”を生み出します。

子育て家庭に寄り添ったきめ細かな施策により
リアル＆バーチャルの視点から、“子育てのつながり”を生み出す

人とのリアルな“つながり”

ファミリー・アテンダント

地域の団体などが、
子育て家庭を見守り、
寄り添う訪問型の
支援を行います。

デジタルによる“つながり”

子供・子育てメンター “ギュッとチャット”

SNS等を活用し、
日常的な
不安や悩みの相談
環境をつくれます。

孤独や孤立による
不安や悩みを
予防・解消



相談、アウトリーチ、経済的支援等による切れ目のない子育て応援

- ・とうきょうママパパ応援事業
- ・東京都出産・子育て応援事業
- ・018サポート など

【アクションのバージョンアップ】

- ✓ 子育て家庭へのきめ細かな見守りを実現
- ✓ 地域における子育て支援力を強化
- ✓ SNS等を活用したチャット相談により孤独・孤立を予防

子供の笑顔につながる 「遊び」の推進

詳細は
本編P.97

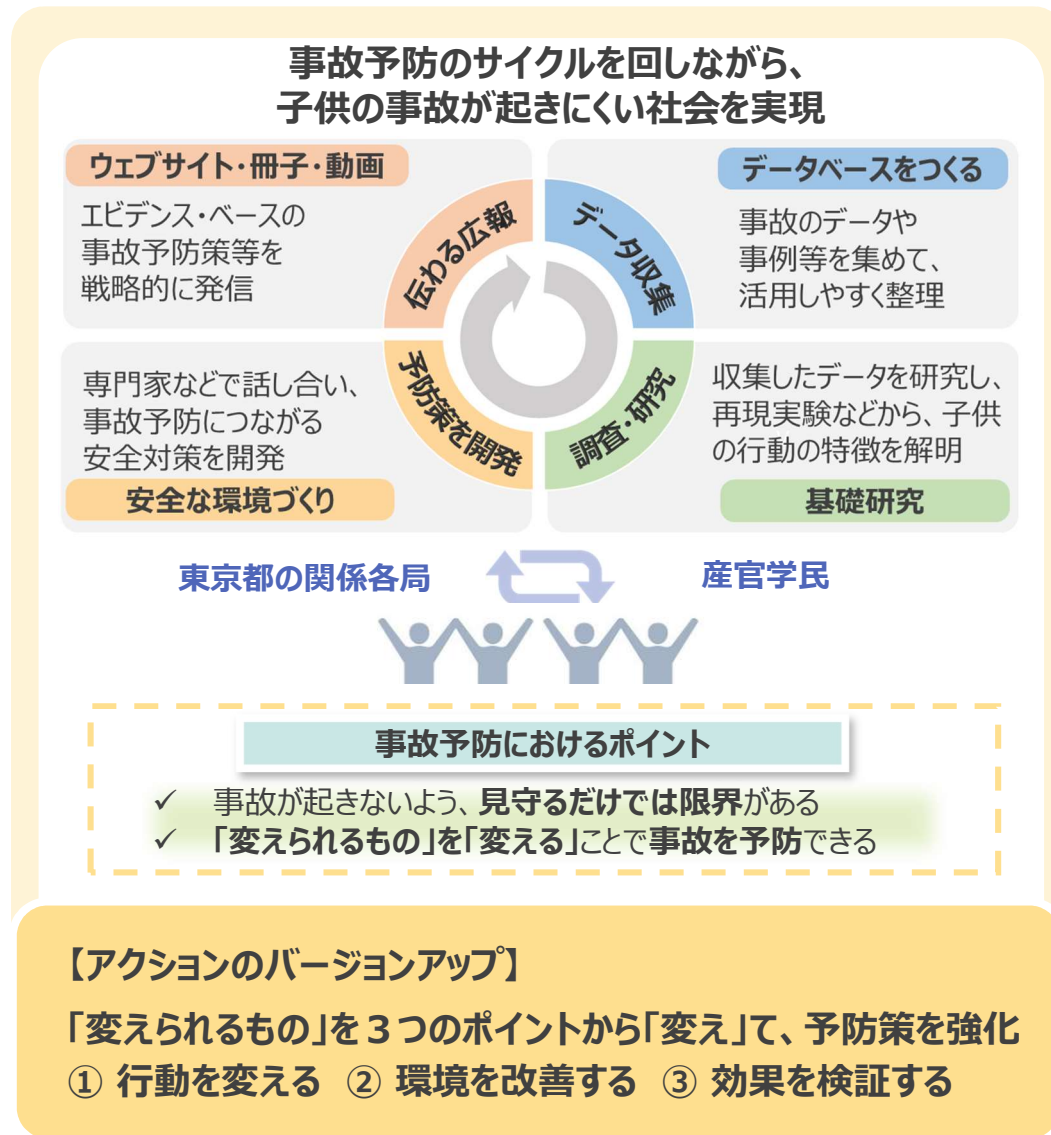
子供は「遊び」を通じて、いろいろな人と触れ合いながら、自ら挑戦し、失敗も乗り越え、様々な経験をして実社会で生きる力を育んでいます。社会の宝である子供の健やかな成長のため、「遊び」の環境づくりに取り組みます。



子供を事故から守る 環境づくり

詳細は
本編P.113

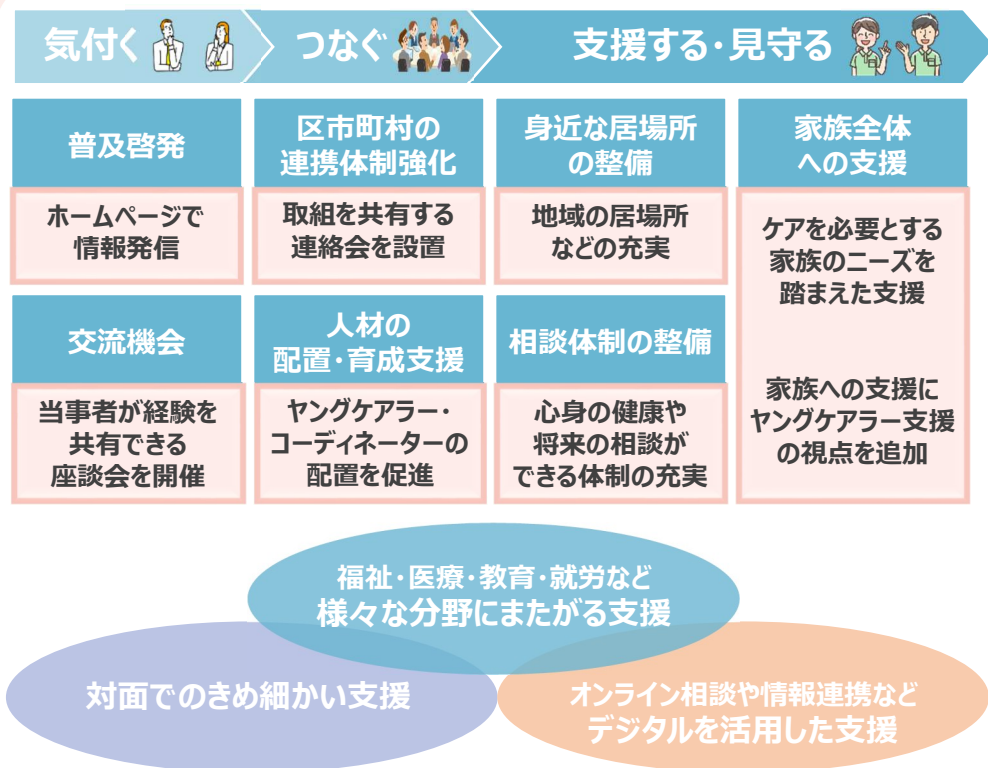
「防げる事故」を確実に防ぎ、子供が成長に応じて、安心してチャレンジできる社会を実現するため、産官学民の連携のもと、子供の事故が起きにくい環境づくりを進めていきます。



ヤングケアラーを支える

詳細は
本編P.127

子供の気持ちやケアを必要とする家族の、それぞれの状況に寄り添いながら、様々な分野の支援機関が連携し、一人ひとりのニーズに応じた幅広いサポートを行っています。



【アクションのバージョンアップ】

- ✓ ヤングケアラーに早く気付くことができる環境づくりの推進
- ✓ 様々な支援機関の連携と情報共有体制の強化
- ✓ 一人ひとりに応じた継続的で幅広いサポートの充実
- ✓ ケアを必要とする家族全体への支援の強化

日本語を母語としない子供を支援

詳細は
本編P.137

一人ひとりの状況に応じて日本語学習をサポートするとともに、多くの人とつながる居場所づくりや、困りごとを相談できる体制の強化にも取り組むなど、心理面や生活面等にも寄り添った、きめ細かな支援を展開していきます。

日本語を母語としない子供が自分らしくいきいきと活躍できる社会を目指す



【アクションのバージョンアップ】

- ✓ 学校や地域で日本語を学習できる機会を充実
- ✓ 日常生活に必要なスキルの習得を支援
- ✓ 子供目線の相談体制や地域の居場所づくりを促進

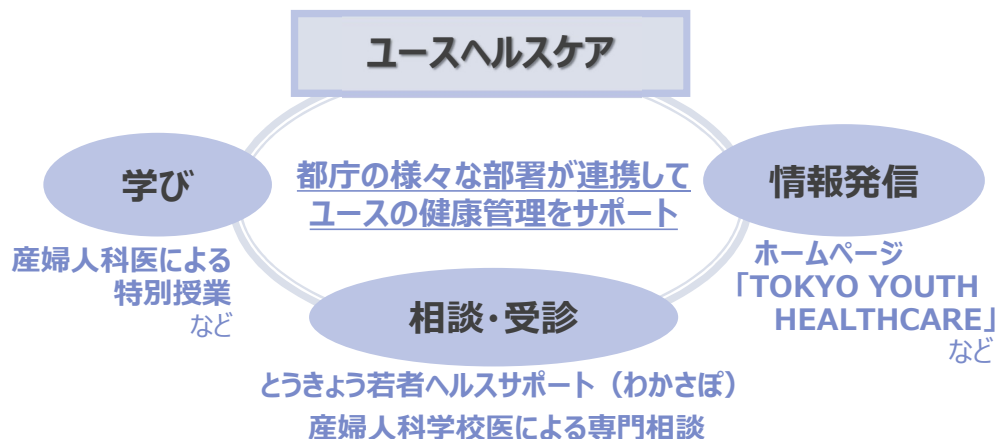
ユースヘルスケア

詳細は
本編P.147

心身の様々な変化に直面し、不安や悩みを抱え込みやすい、思春期特有の健康上の悩みを解消し、思春期を迎えた10代のユース世代の健康管理をサポートします。

ユースが自ら適切に健康管理を行うためのサポート 【4つの柱】

- 柱1：健康管理について学びの機会をつくれます
- 柱2：ホームページなどで健康管理に関する情報を発信します
- 柱3：気軽に相談できる体制を強化します
- 柱4：受診しやすい仕組みをつくれます



【アクションのバージョンアップ】

- ✓ ユースの声を踏まえた情報発信等の強化
- ✓ ユースの目線に立った相談環境づくりの推進

様々な分野にまたがるリーディングプロジェクト

学齢期の子育ち

詳細は
本編P.157

子供一人ひとりが自分らしくありのままでいられる学校外の多様な学び・居場所づくりをサポートし、学校生活に馴染めない子供も、個性や特長を伸ばして成長できる社会をつくっていきます。

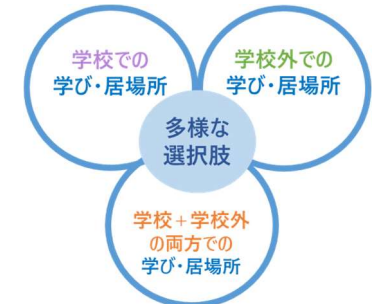
目指すべき未来

学校教育の更なる充実



在籍する学校との連携

学校外の学び・居場所の創出



学校生活に馴染めず生きづらさを抱える子供の
学び・居場所の選択肢を多様化

※「学齢期の子育ち」では、「学校外の多様な学び・居場所」を中心とした政策の企画立案に取り組んでいます。

「学校外の学び・居場所の創出」に向けた3つの取組

新たな
アクション

①利用者等支援

②フリースクール等支援

③多様な学びの調査研究

- ① フリースクール等利用者の経済的負担を軽減するための新たな助成制度を創設するとともに、保護者の不安や悩みをサポートするための保護者向けの勉強会・交流会などを開催します。
- ② 子供一人ひとりの「サポートプラン」の作成など、子供目線に立った取組を行うフリースクール等に対する補助制度を創設します。
- ③ 子供の興味・関心を出発点とした、一人ひとりの特長・特性を伸ばす学びの実施手法などについて調査研究していきます。

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

詳細は
本編P.173

○ 様々な困難を抱える子供に寄り添い、一人ひとりの状況に応じた支援を強化していきます。

いじめ対策

不登校
児童・生徒対策

自殺対策

虐待防止対策

多様な子供の
居場所創出

子供の性被害防止

貧困対策

主な重点アクション

高校生が、いじめ防止について考え、
必要な取組について議論します

子供自身が、いじめ問題について考え行動できるようにするための取組
の一つとして「高校生いじめ防止協議会」を設置



高校生

①取組を提案



いじめ対策委員会・教育委員会

②施策を実行

子供たちが集い、交わり、悩みを分かち合える、
様々な形の居場所をつくります

子供食堂

多文化
キッズサロン

遊び場

学童クラブ

放課後
子供教室

多様な子供の居場所

校内居場所
カフェ

フリースクール

学びのセーフ
ティーネット

子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の居場所づくり

「子供の居場所創設事業」では、子供の学習支援や食事提供をはじめとした生活
支援など、地域全体で子供や家庭への包括的なサポートを行う区市町村を支援し
ていきます。

子供の性被害防止のため、相談しやすい体制の充実や、
正しい知識の理解促進に取り組みます

子供の性被害防止のための3つの柱

1 性被害を知る

性暴力・性被害に関するアニメ動画を、10代
前半・10代後半向けにそれぞれ制作し、SNS
等の多様なチャネルを活用して発信

2 すぐに頼れる

子供・保護者が電話やSNSで相談できる、
専用の相談窓口を開設

3 性加害をさせない

性暴力未然防止や発見時の対応力向上のため、
教職員向けの学習動画を新たに作成

子供の不安や悩みに適切に対応するため、
スクールソーシャルワーカーの活用を進めていきます

- 専門性の高い都のユースソーシャルワーカー等を区市町村へ派遣し、スクール
ソーシャルワーカーに対する助言・サポートなどの支援を実施していきます。
- 体系的な研修を実施し、スクールソーシャルワーカーを育成します。
- スクールソーシャルワーカー活用のためのガイドラインを策定します。



政策の柱2 子育て世代に寄り添い、妊娠・出産・子育てを全力で応援

詳細は
本編P.187

○ 子育て家庭のニーズを踏まえ、質・量の両面から安心して子供を育てられる環境づくりを推進していきます。

ライフステージを通じた
切れ目ない子育て支援

更なる保育の質の向上と
多様な子育て支援ニーズへの対応

学童クラブの整備・
サービスの質の向上

こどもDXの推進

主な重点アクション

妊娠・出産・子育てなど、それぞれのステージを通じて、切れ目なく子育てを支援していきます



妊娠前



妊娠・出産



乳幼児期



学齢期以降

18歳以降

子育て支援

- 保護者の就労等の有無にかかわらず、乳幼児期から他者と関わる機会を確保し、非認知能力の向上など、全ての乳幼児が健やかに成長できるよう、「子育て」を後押しするとともに、在宅子育て家庭の孤立を防ぎ、「子育て」支援を充実していきます。
- 2024年度までの学童クラブ登録児童数の増加目標（2019年度比25,000人増）に向けて、整備を進めるとともに、都独自の認証制度等の創設に向け、調査研究や先行実施自治体への支援等を開始します。

教育支援

- 高校などの授業料実質無償化の制度は、これまで、世帯所得が一定以上ある場合は対象外でしたが、2024年度からは、その所得制限をなくし、家庭の経済状況にかかわらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を実現していきます。
- 都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援していきます。



特に配慮を要する子供への支援を強化していきます

増加傾向にある、発達障害とされる児童への支援を強化

地域における検査体制の充実を図るため、区市町村が実施する発達検査の人件費や外部委託経費等に対して緊急支援を実施します。

発達障害児の検査の現状及び課題を分析するため、自治体や医療機関、検査機関、保護者等に対して実態調査を実施します。

認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、認証保育所の障害児受入れを促進します。



デジタルの力で、便利で快適な子育て支援サービスを実現します

2025年度までに実現する4つのプロジェクト

1. プッシュ型子育てサービス

国や自治体が提供する子育て支援の情報を、普段使っているアプリからプッシュ型で配信し、スマホで簡単・便利な申込みが可能に

2. 母子保健オンラインサービス

マイナンバーカードのみで医療費助成の利用が可能となり、予防接種や健診に伴う手続がスマホで簡単・便利になるなど、母子保健サービスの利便性を向上

4. 給付金手続の利便性向上

ワンストップを徹底するとともに、国が提供するシステムを活用し、018サポートの利便性を向上するなど、簡単・便利な申請、迅速・効率的な給付を実現

3. 保活ワンストップ

保育園探しから入園までの手続がオンラインで一元的に完結

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

詳細は
本編P.197

- 変化の激しい時代において、DXも活用しながら、誰一人取り残さず、一人ひとりの学び・挑戦を支援していきます。

特別な支援を必要とする
児童・生徒に対する教育の充実

学校現場でのデジタル教育の推進

グローバルに活躍できる人材の育成

主な重点アクション

特別な支援を必要とする生徒の進路選択を支援します

- 都立知的障害特別支援学校高等部では、**普通科**に加えて、**就業技術科**と**職能開発科**を設置しています。
- 生徒や保護者等を対象とした**合同相談会**の充実や、**パンフレット**等の作成を通じて、進路選択を支援していきます。



工科高校で先端的・実践的な知識・技術に触れる機会を創出するなど、DXを活用できる力の素地を育んでいきます

実践的なデジタルスキルの習得支援

工業科教員の先端技術研究事業

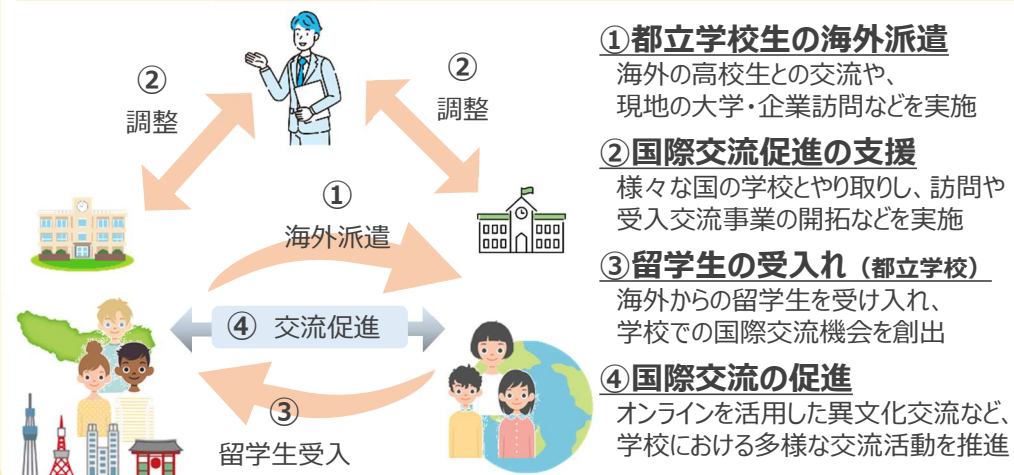


医療的ケア児の保護者付き添い期間を短縮します

- 都立特別支援学校では、入学の日から学校が児童に医療的ケアを実施する日まで、医療的ケア児には**保護者の付添い**が必要となっています。
- この**付添い期間**を短縮するため、就学前に医療的ケアに携わり、手技の経験が豊富な**訪問看護師**等が、児童の入学後に**学校看護師**に対して、**手技を円滑に引き継ぎ**ます。



国際交流プログラム（都立学校・都内公立学校対象）を通じて、海外を視野に入れたキャリア形成などを後押ししていきます



① 都立学校生の海外派遣

海外の高校生との交流や、現地の大学・企業訪問などを実施

② 国際交流促進の支援

様々な国の学校とやり取りし、訪問や受入交流事業の開拓などを実施

③ 留学生の受入れ（都立学校）

海外からの留学生を受け入れ、学校での国際交流機会を創出

④ 国際交流の促進

オンラインを活用した異文化交流など、学校における多様な交流活動を推進

政策の柱4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

詳細は
本編P.201

- 官民が一体となって、子供の社会参画の機会を創出するとともに、多様な働き方を更に推進していきます。

こどもスマイルムーブメント

育業※の推進
※育児休業の愛称

区市町村の先駆的・
組織横断的な取組への支援

主な重点アクション

社会全体で子供を大切にするムーブメントを盛り上げていきます

幅広い主体への情報発信により、こどもスマイルムーブメントを展開

- ・ 各界で活躍する著名人により、ムーブメントのコンセプト等を広く発信していきます。



子供が社会に参加する機会を拡大

- ・ 地域や社会の課題について、子供が主体的に考えたアイデアを発表する機会等をつくれます。

こどもスマイルムーブメントに参画する 企業や団体のアクションを応援

- ・ 子供が企業や団体の取組を取材・レポートし、様々なメディアで発信します。
- ・ 参画企業や団体同士の交流やコラボレーションを支援します。

男女とも「育業」できる社会づくりに取り組んでいきます

職場の雰囲気向上

- ・ 職場の同僚への応援手当支給の取組などを支援します。
- ・ 育業エピソードのショート動画を活用して普及啓発をします。



育児と仕事の両立への理解促進

- ・ 学生などに対して、育児と仕事の両立を考えるきっかけとなる体験の機会を提供します。
- ・ 「名もなき家事」に、名前を付け「見える化」することを通じて、「名もなき家事」に対する認知度及び理解を促進していきます。

企業へのアプローチ

- ・ 企業向けの出前研修を実施します。
- ・ 「男性育業推進リーダー」設置企業を認定します。

多様な働き方の推進

- ・ 育児と仕事の両立に向けて、子連れ出勤等を整備し、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援します。

男性育業への取組促進

子育てに全力で取り組む区市町村を支援します 2023年度の実施事例

- 台東区…子供の意見を反映した交流の場や子供・若者相談支援拠点を一体的に整備
- 品川区…児童発達支援センターと児童館が一体となった施設の整備
- 東村山市…子供のボール遊び場等を整備するとともに、デジタルを活用した見守りエリアを創出
- 西東京市…本や電子書籍の活用を通じて図書館・学校・地域・子育て支援が連携
- 東久留米市…子供・子育て当事者とともに公園を再整備
- 利島村…島内全ての子供から聴いたアイデアで子供・子育て世代の交流拠点を整備

小学生版



イメージ（2月中に作成予定）

中高生版



イメージ（2月中に作成予定）

ポケットブック



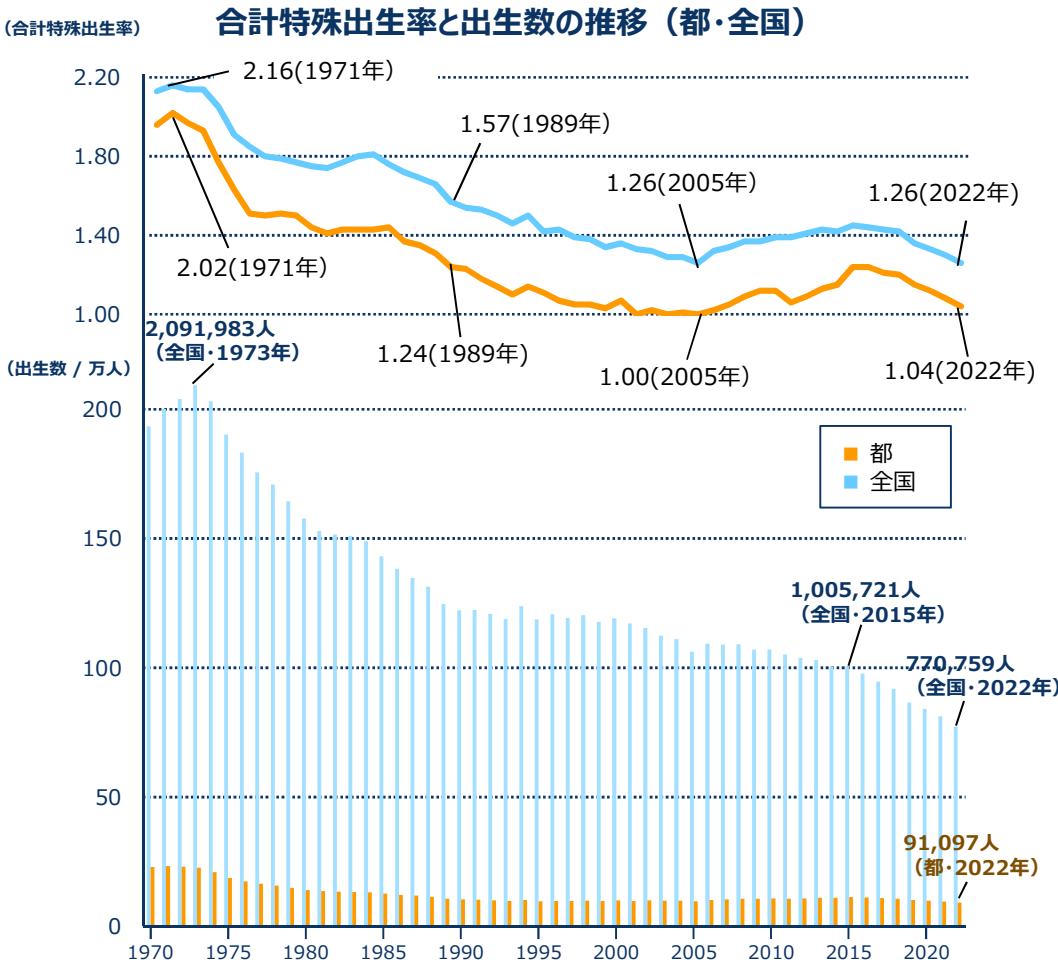
東京都の少子化対策 2024について

少子化の現状

少子化が急速に進展する中、若年層が多く暮らす都の動向が一層重要に

全国的に少子化が進む中、都の出生数は一定程度を維持

- 全国の出生数は、2022年に77万人となり統計史上初めて80万人を割り込んだ。2023年は**更に下回る可能性**
- 2022年の都の合計特殊出生率は全国最低。出生数は足元では減少傾向にあるものの、**中期的には毎年10万人前後で推移**



（資料）厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

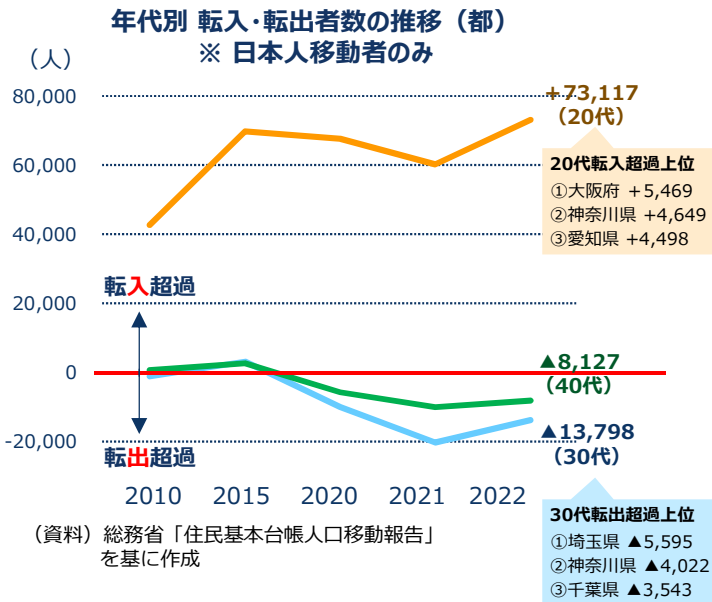
- 2022年の**都の出生数は全国 1 位**で約**12%**を占める。都の合計特殊出生率が最低だった2005年と比べ、**全国に占める割合は上昇**

都道府県別の出生数（上位 5 都府県）2022年						
	東京	大阪	神奈川	愛知	埼玉	全国
出生数	91,097	57,315	56,498	51,152	43,451	770,759
全国に占める割合 （カッコ内は2005年）	11.8% (9.1%)	7.4% (7.2%)	7.3% (7.2%)	6.6% (6.3%)	5.6% (5.6%)	

（資料）厚生労働省「令和 4 年（2022）人口動態調査」、「平成17年（2005）人口動態調査」を基に作成

都は若年層の割合が高い

- 都の人口移動を見ると、**20代**は転入、**30代**は転出超過
- 若年層が集中、特に**25～29歳**では全国の約**15%**が暮らしている



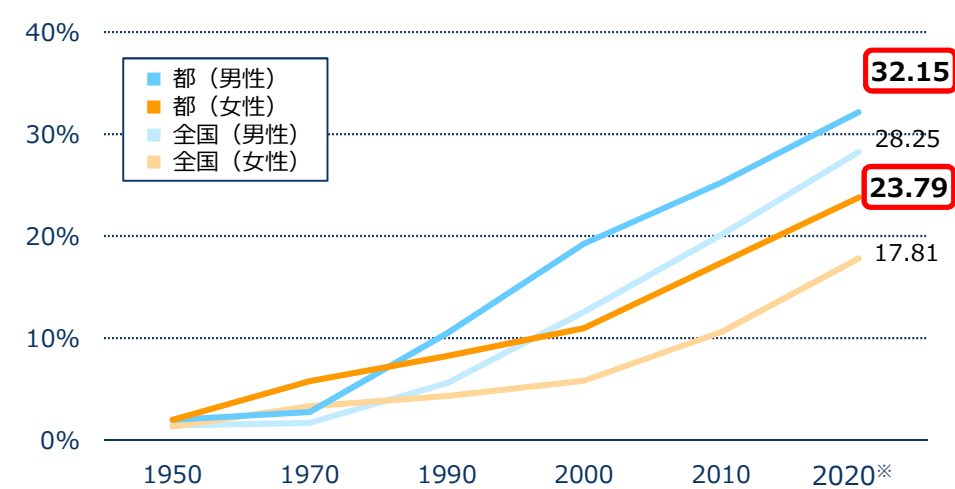
都の年代別人口割合（全国比）		
区分		割合
20～24歳	男	12.1%
	女	12.7%
25～29歳	男	14.7%
	女	15.5%
30～34歳	男	13.9%
	女	14.4%
35～39歳	男	13.1%
	女	13.2%
全人口	男	11.1%
	女	11.0%

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和 5 年 1 月 1 日現在）」を基に作成

生涯未婚割合は大きく上昇

都では、男性の3人に1人、女性の4人に1人が結婚経験がない

50歳時の未婚割合（生涯未婚率）の推移（都・全国）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2023（改訂版）」を基に作成
※ 2020年については不詳補完値に基づく

平均初婚年齢は高止まり

都の平均初婚年齢は、2010年以降30代前半で高止まり

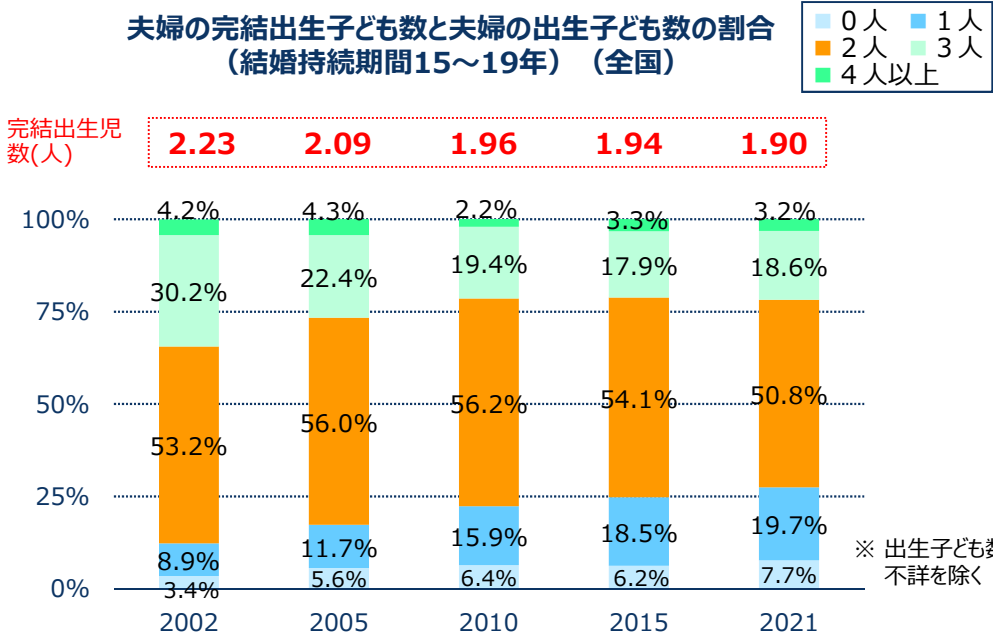
	平均初婚年齢の推移（都・全国）							
	2010年		2015年		2020年		2022年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
東京	31.8歳	29.9歳	32.4歳	30.5歳	32.1歳	30.4歳	32.3歳	30.7歳
全国	30.5歳	28.8歳	31.1歳	29.4歳	31.0歳	29.4歳	31.1歳	29.7歳

(資料) 厚生労働省「人口動態調査（2022年）」を基に作成

子供数が0人又は1人のカップルの割合が増加

- 夫婦の最終的な平均出生子供数（完結出生児数）は、緩やかに減少傾向
- 「子供0人又は1人の夫婦」の割合が増加し、「子供2人の夫婦」の割合が低下

夫婦の完結出生子ども数と夫婦の出生子ども数の割合（結婚持続期間15～19年）（全国）



※ 出生子ども数不詳を除く

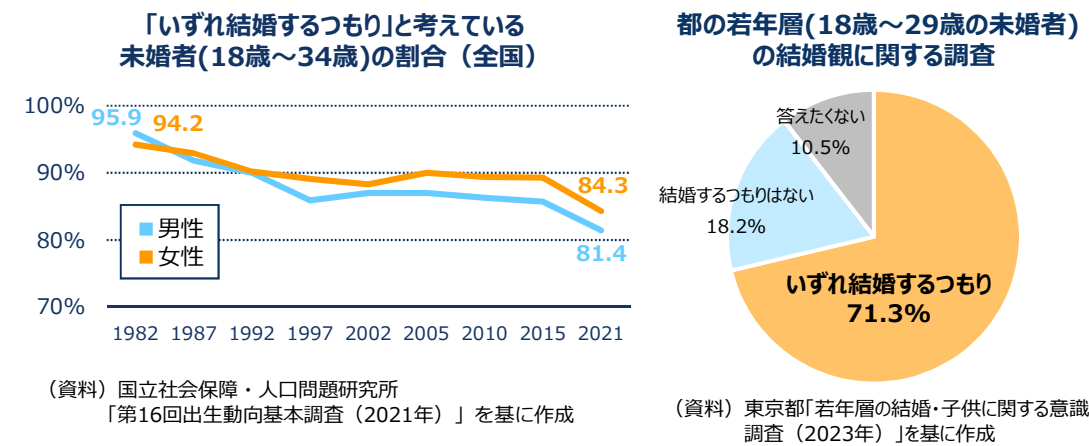
夫婦の出生子ども数の比較（2002年・2021年）				
	0人	1人	2人	3人以上
2002年	3.4%	8.9%	53.2%	34.4%
2021年	7.7%	19.7%	50.8%	21.8%

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（2021年）」を基に作成

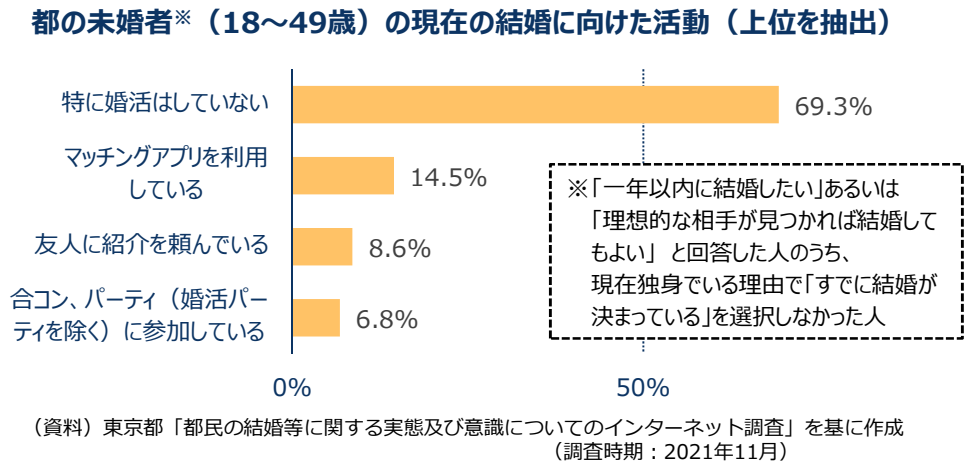
結婚や子供を持つことを望む人の希望を叶える環境整備を促進

結婚に前向きな層は依然として多い

- 結婚意思は国の調査では男女ともに8割を超える
- 都の若年層を対象とした調査では約7割が結婚意思ありと回答

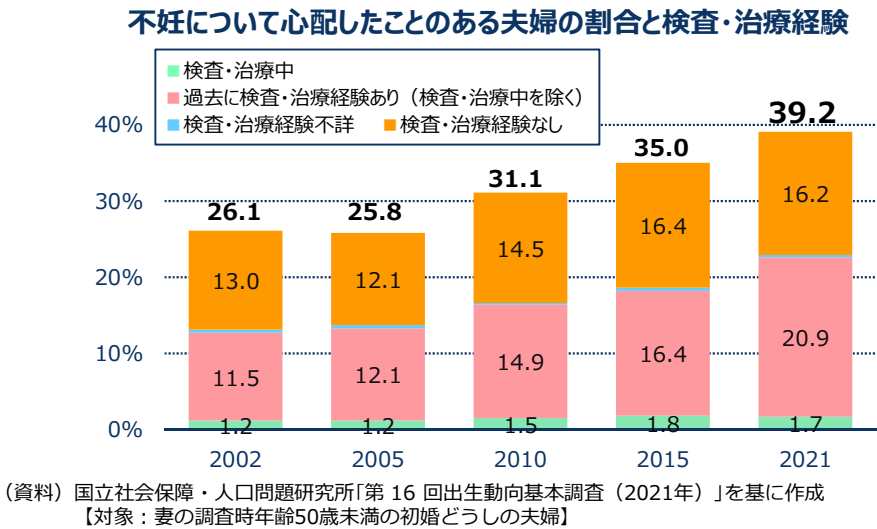


- 結婚への関心はあるが特に婚活をしていない人は約7割に上る



安心して妊娠・出産できる環境整備が不可欠

- 不妊を心配する夫婦の割合は4割近くになる



- 夫婦が理想の子供数を持たない理由は、経済的理由や年齢・身体的理由など様々

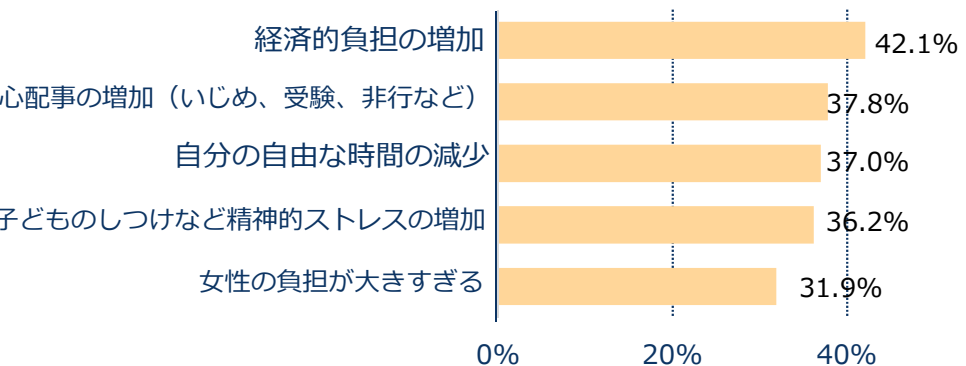
夫婦が理想の子ども数を持たない理由(上位を抽出)		
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	52.6%
	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	15.8%
	家が狭いから	9.4%
年齢・身体的理由	高齢で生むのはいやだから	40.4%
	ほしいけれどもできないから	23.9%
	健康上の理由から	17.4%
育児負担	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	23.0%
夫に関する理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	11.5%

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成
【対象: 予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦】

子育てに際して抱える様々な不安をどう解消していくか

- 子育てで大変だと思うこととして、**経済的負担の増加**のほか、**精神的負担**に関わる項目が挙げられている

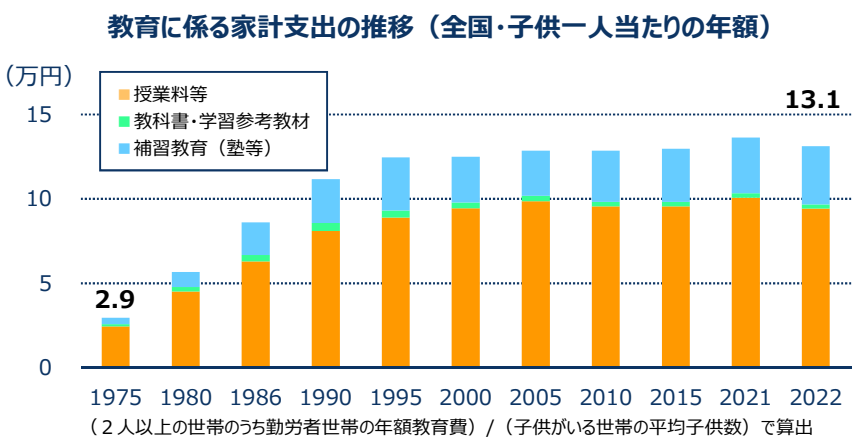
【子どもがいる女性】子育てにおいて大変だと思うこと（上位を抽出）



（資料）日本財団「第4回1万人女性意識調査『少子化と子育て』（2023年5月）」を基に作成

教育費の負担軽減や子育てしやすい住環境の整備が重要

- **教育**に係る支出は**増加傾向**



（資料）～2005年：総務省統計局「家計調査 日本の長期統計系列」を基に作成
2010年～：総務省統計局「家計調査」を基に作成

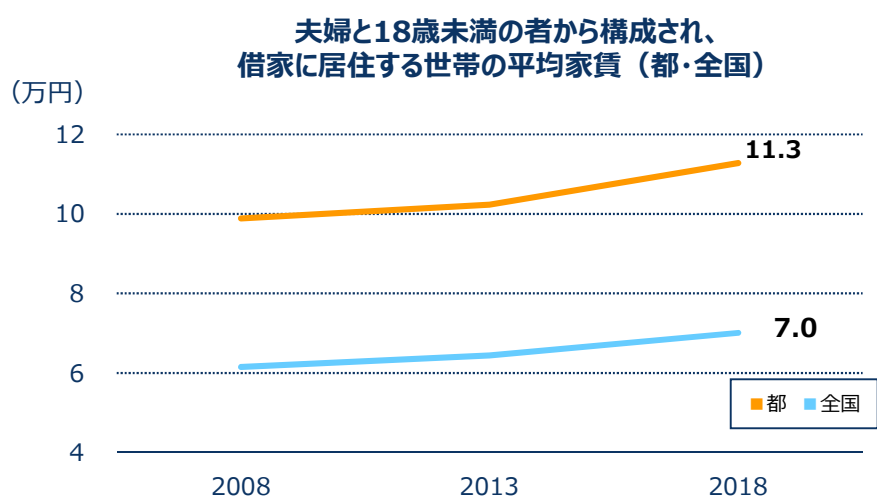
事情や時間帯を問わない支援が求められている

- 子育て家庭の**約6割**が、**家庭の事情・時間帯を問わない預かり**があればいいと回答している

養育者自身で平日の日中も子育てを行う家庭に対し、 あればいいと思うサービス（上位※を抽出） ※「特に必要ない」を除く	
家庭の事情・時間帯を問わず、利用したいときに預かってくれる（親または家族の通院時や、夜間早朝・休日、親がリフレッシュしたいとき等）	58.2%
家事・育児負担を軽減してくれる代行サービス	7.0%
子供が小学生にあがるまでの間継続して利用できる相談先がある	3.0%
親同士が交流できる環境がある	2.8%

（資料）東京都「令和4年度『東京の子供と家庭』」を基に作成

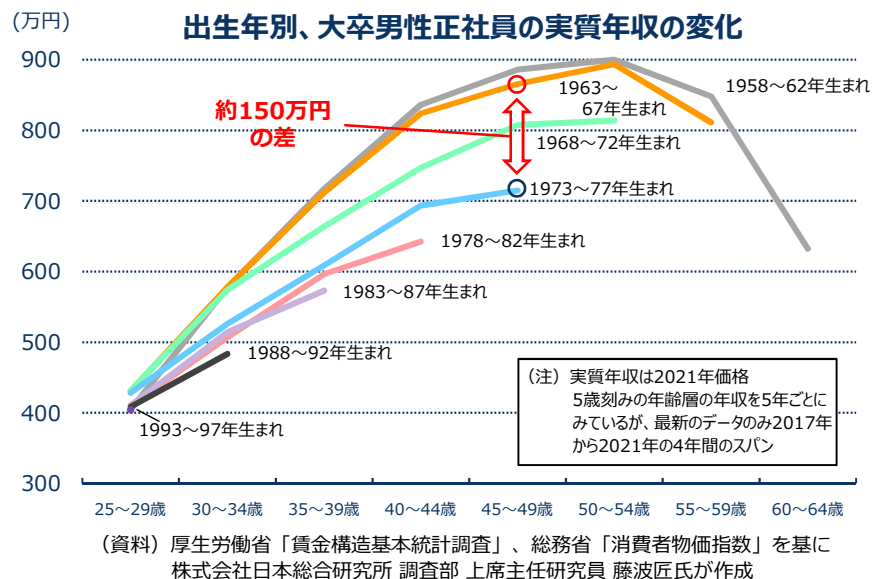
- 都における子育て世帯の平均家賃は**全国の約1.6倍**



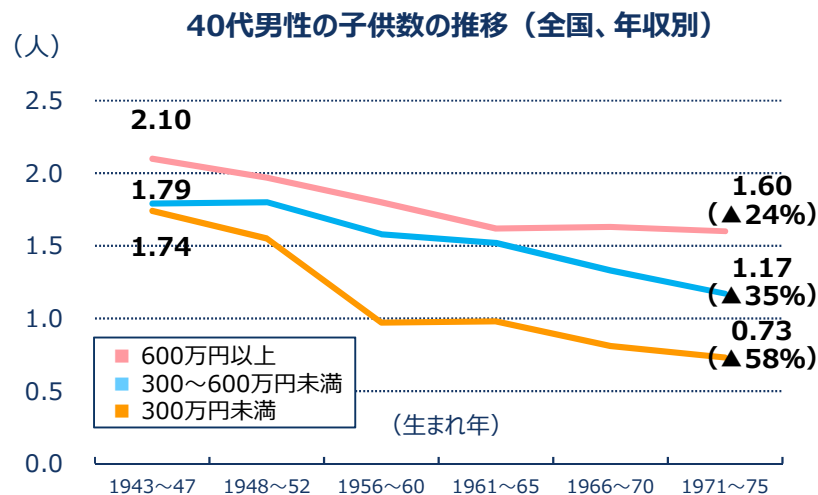
（資料）総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

若年層や子育て世帯の経済面での不安解消が鍵

- 大卒男性正社員において、**若い世代ほど実質年収は低下傾向**

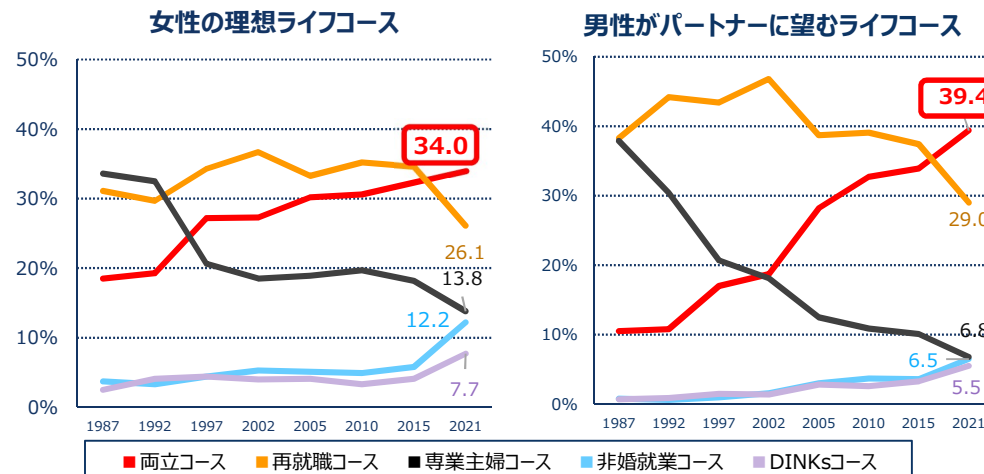


- 収入が低い層ほど子供の数が少なく、減少率も高い**



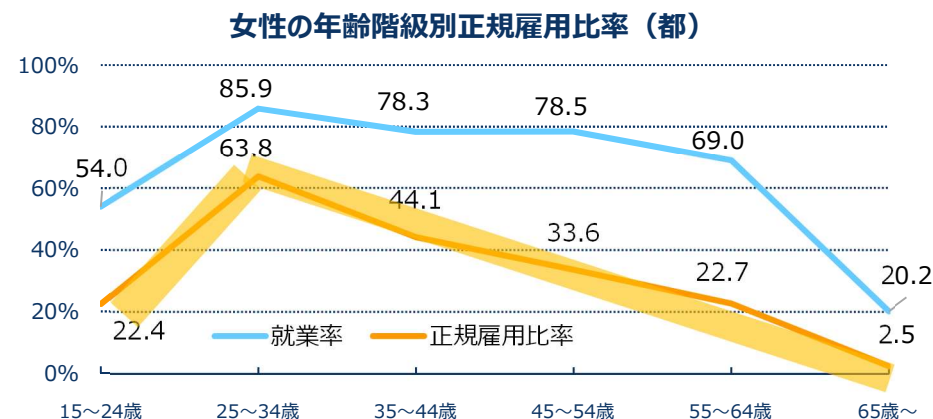
希望に応じた働き方を選択できる環境整備がより重要に

- 女性・男性ともに、結婚・出産後も働き続ける両立コースが1位**

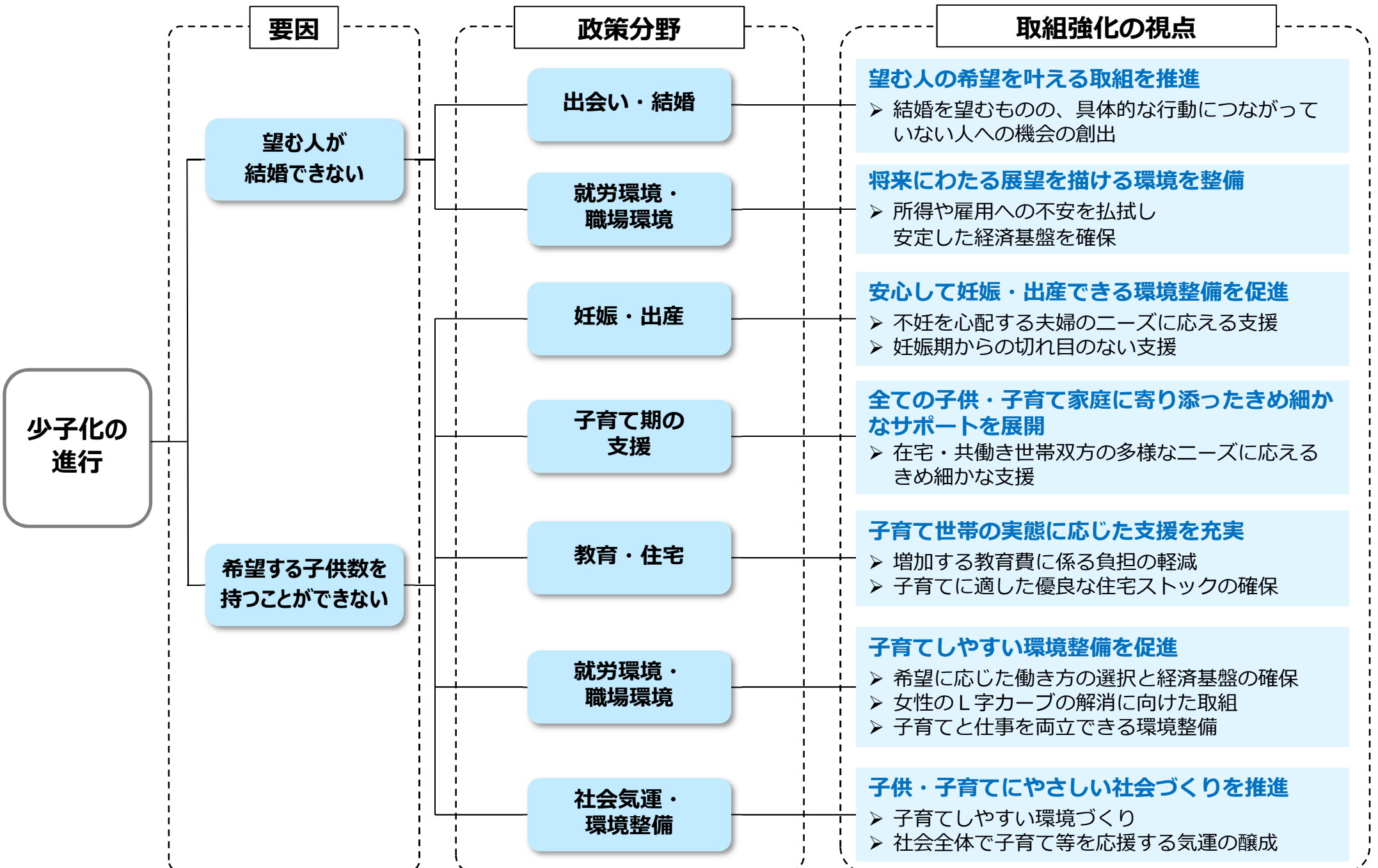


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（2021年）」を基に作成
※ 対象はともに18~34歳の未婚者

- 女性の就業率「**M字カーブ**」はおおむね解消したが、正規雇用比率は**20代後半をピーク**に右肩下りの「**L字カーブ**」の傾向



(資料) 東京都「東京の労働力（労働力調査結果）令和4年平均」を基に作成



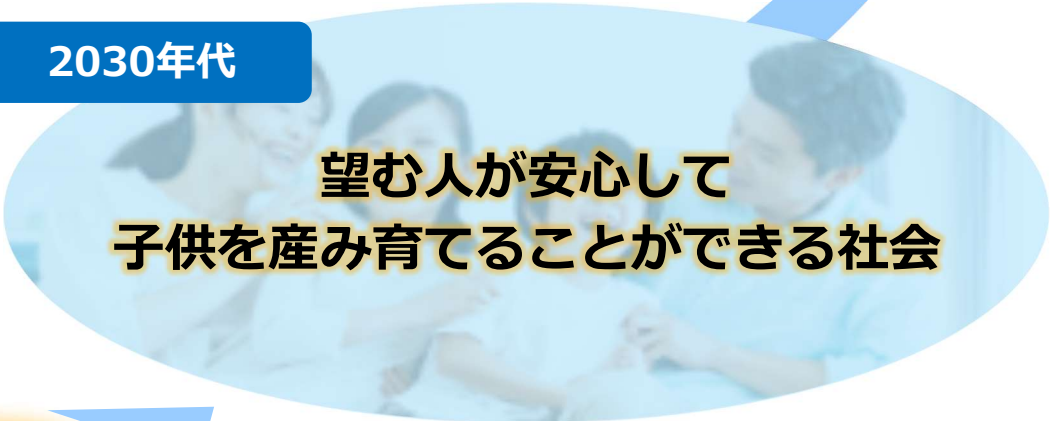
対策の方向性

目指す姿

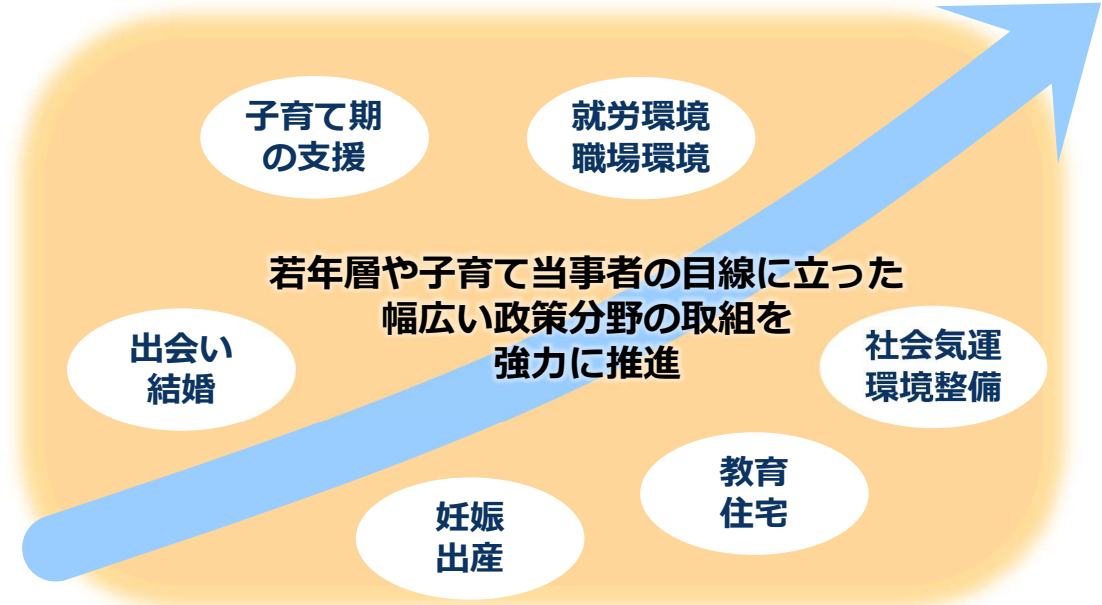
～ 望む人が安心して子供を産み育てることができる社会 ～

若年人口が急激に減少※1する2030年代に入るまでに、
都として取り得る対策を総合的に推進し、
望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現を目指す※2

2030年代



望む人が安心して
子供を産み育てることができる社会



子育て世帯等が抱える様々な「不安」が解消され、
「安心」して生活を送ることができる社会

- 安心して出産・子育てができる
- 安心して働くことができる
- 安心して学ぶことができる
- 安心して子供と外出することができる など

個々人が希望するライフコースを実現でき
少子化の流れを変えることにつながっていく

※ 1 「こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）」・・・（年間出生者数は）2000年代に入るまでは120万人程度（全国）で推移していたが、その後急速に減少しており、減少した世代が30代を迎える2030年代に入ると若年人口は急減することが見込まれる

※ 2 多様な価値観や考え方を尊重し、自らの主体的な選択により、子供を産み育てたいと望む方の希望を実現するために社会全体で支えていくことを前提とする

東京都の主な少子化対策（令和6年度予算）

～ライフステージを切れ目なく応援、望む人が結婚から妊娠・出産、子育てしやすい社会へ～

結婚

妊娠・出産

乳幼児期

学齢期以降

18歳以降

子供に対する
シームレスな
支援に取り組む

子育て費用支援等

妊娠時
6万円

出産後
10万円

1歳又は2歳前後
6万円

経済的支援に加え、
相談支援や家事・育児
のサポートなど、
切れ目ない支援を実施

018 ゼロイチハチ サポート

018サポート（所得制限なく0～18歳の子供たちに一人当たり月額5千円を支給）

- ・ 子供・子育てメンター“ギュッとチャット”
- ・ 0-2歳 第2子以降3-5歳 保育料無償化
- ・ **拡** ファミリー・アテンダント
- ・ 医療費助成事業（乳児～高校生等）
- ・ **新** インフルエンザ予防接種費用支援（13歳未満）
- ・ **新** こどもDXの推進（プッシュ型子育てサービス・母子保健オンラインサービス・保活ワンストップ・給付金手続の利便性向上）

- ・ **新** 学校給食費の負担軽減
- ・ **拡** 私立中学校等授業料の助成
- ・ **拡** 高校等授業料の実質無償化
- ・ **新** 東京都立大学等の授業料実質無償化

出会い・結婚への支援

- ・ **拡** 結婚支援マッチング事業
- ・ 結婚情報の発信（TOKYOふたりSTORY）
- ・ ライフデザインシミュレーションプログラム
- ・ **拡** 結婚応援イベント
- ・ 結婚応援パスポート
- ・ **拡** マッチングアプリにかかる消費者被害への対応

不妊治療・妊娠支援等

- ・ 不妊治療費（先進医療）助成
- ・ 不妊・不育症検査等助成
- ・ 卵子凍結への支援
- ・ 凍結卵子を使用した生殖補助医療への支援
- ・ 卵子凍結や不妊治療を支援する制度を整備した企業への助成
- ・ **拡** プレコンセプションケアの推進
- ・ **新** 妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発

保育・教育の充実

- ・ 保育の待機児童対策（保育所等の整備促進、
- ・ **拡** 人材の確保・定着の支援、利用者支援の充実）
- ・ **拡** 多様な他者との関わりの機会の創出
- ・ **拡** 「とうきょう すくわくプログラム」の都内全域展開
- ・ **拡** ベビーシッターの利用支援



- ・ **拡** 学童クラブの整備促進・質の向上
- ・ **新** 認証学童クラブ制度の創設に向けた取組
- ・ 受験生チャレンジ支援貸付
- ・ 東京都立学校等給付型奨学金
- ・ **新** 中小企業従業員融資（個人融資「まなび」）

住宅

- ・ **拡** 東京こどもすくすく住宅の供給促進
- ・ 「子供を守る」住宅確保促進事業
- ・ 結婚予定者のための都営住宅・JKK住宅の提供
- ・ 若年夫婦・子育て世帯への都営住宅優先入居

就労・職場
環境整備

- ・ **新** 伴走型若手DX人材育成事業
- ・ 女性の再就職支援（**新** 女性デジタルカレッジ事業等）
- ・ **新** 育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業
- ・ **新** 男性育業推進リーダー事業
- ・ **拡** 働きやすい職場環境づくり推進事業（奨励金）
- ・ **拡** エンゲージメント向上に取り組む企業への奨励金
- ・ **拡** 働くパパママ育業応援事業
- ・ 正規雇用転換後の従業員も安心して働ける環境整備に助成

社会気運・環境整備

- ・ **拡** 子育て応援スペース
- ・ **拡** こどもスマイルスポット
- ・ **拡** こどもスマイルムーブメント
- ・ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジ

区市町村

- ・ 地域の実情に応じた少子化対策を積極的に後押し

- 対策の実効性を高めるため、**ニーズや課題を継続的に把握・分析**し施策に反映することや、統計的手法等を活用し**長期的な視点に立って政策効果を検証**することで、幅広い対策の充実につなげていく

国・区市町村・民間企業・NPOなど多様な主体による取組

東京都



令和6年度 政策分野ごとに取組強化

- 出会い・結婚
- 子育て期の支援
- 就労環境・職場環境
- 妊娠・出産
- 教育・住宅
- 社会気運・環境整備

令和7年度以降

- ✓ エビデンスに基づく施策の継続的な推進
- ✓ ニーズや課題を踏まえた施策のバージョンアップ

ニーズや課題を取組に反映（毎年度）

取組成果

① 継続的な要因分析

- 若年層や子育て世代を対象とした調査
✓ 生活実態や結婚・出産・子育てに関する意識を把握
- データ分析 ⇒ 少子化の現状や要因を多面的に分析
- 地域分析 ⇒ 都内地域ごとの少子化の様相等を整理

② 長期的な視点に立った効果検証

- 定量・定性の双方から検証
- 統計的手法等による分析
- 総合的な影響度を算定

✓ 運用しながら改善を重ねていく

有識者等との連携

幅広い分野の有識者、都内大学、民間シンクタンク など